

第72期 株主通信

2017年4月1日から2018年3月31日まで

ロジスティクスに最適解を
大石産業株式会社

証券コード：3943





企業理念



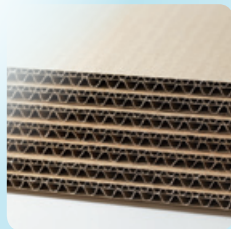
常に新しく価値ある商品・サービスを提供する

働きがいのある豊かな生活を実現する

成長分野で、優れた業績を約束する

社会と地域に有用な存在となる

地球環境の保全に貢献する



CONTENTS

TOP MESSAGE	2
営業の概況	3
連結業績ハイライト	5
主要連結財務データ	6
セグメント情報	7
TOPICS	9
次期の見通しと配当について	11
株式の概況	12
会社の概況	13

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2018年3月31日をもって、第72期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)事業年度を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

代表取締役社長 **大久保 則夫**



当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直し、企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の政策動向をはじめとする世界経済の不確実性や金融・資本市場の変動の影響により、景気を押し下げる懸念があります。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS(トータル・パッケージング・ソリューション)提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、183億67百万円(前連結会計年度比6.5%増)となり、営業利益10億79百万円(同21.6%減)、経常利益12億50百万円(同18.4%減)、当期純利益は9億6百万円(同15.8%減)となりました。



鶏卵トレイ

改良によりトレイの強度が約3割アップ(当社比)、それに伴いトレイのたわみ量が減少し、非常に持ちやすくなりました。またトレイの剥離性と持ち手穴の改良も行い、箱詰め作業も簡単になりました。強度・作業性・品質の向上を実現しました。

なお、期末配当につきましては、1株につき29円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、国内では雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されております。海外では米国を中心に先進国経済が回復基調を維持するほか、新興国経済も上向きになっていますが、先進国の保護主義的な政策圧力の高まり、米国の金融政策正常化の影響等、海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動が景気を押し下げる懸念があります。

来期におきましても、原油・原料高は続くものと予測され、当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増すものと予測しております。

このような状況下、当社グループは販売、製造部門のイノベーション活動の展開を更に活発化するとともに、品質改善、原価低減への継続的な取り組み、業績向上に努めてまいります。

売上高
18,367百万円
(前期比 6.5%増)

営業利益
1,079百万円
(前期比 21.6%減)

経常利益
1,250百万円
(前期比 18.4%減)

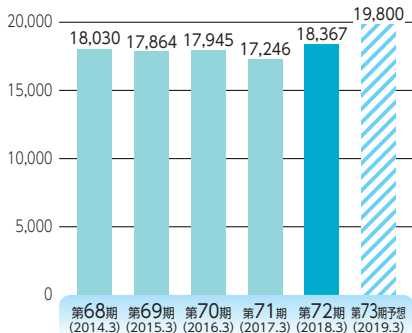
当期純利益
906百万円
(前期比 15.8%減)

決算のポイント

- 売上高については、食品容器用フィルム製品、ASEAN地区の重包装袋事業の拡大による紙袋製品、段ボール製品の売上増により増収となりました。
- 利益については、原材料費等の値上がりにより減益となりました。

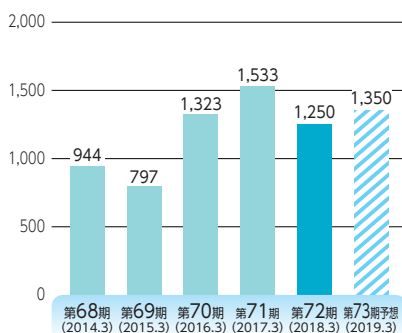
売上高

(百万円)



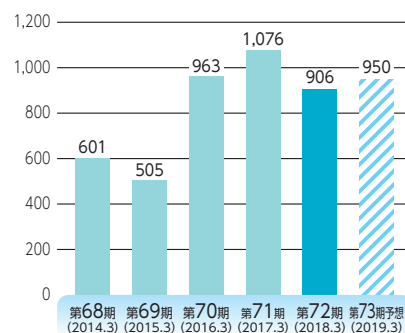
経常利益

(百万円)



当期純利益

(百万円)



科 目	第68期 (2014.3)	第69期 (2015.3)	第70期 (2016.3)	第71期 (2017.3)	第72期 (2018.3)
売上高（百万円）	18,030	17,864	17,945	17,246	18,367
営業利益（百万円）	728	574	1,103	1,377	1,079
経常利益（百万円）	944	797	1,323	1,533	1,250
当期純利益（百万円）	601	505	963	1,076	906
設備投資額（百万円）	1,284	1,092	227	1,144	792
総資産（百万円）	18,359	18,897	18,753	20,007	21,033
純資産（百万円）	10,524	11,319	11,627	12,593	13,478
1株当たり当期純利益（円）	146.95	126.01	240.33	268.54	226.03
1株当たり純資産額（円）	2,619.95	2,821.81	2,897.68	3,137.84	3,356.88

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。

緩衝機能材事業

売上高 **78億86** 百万円

営業の概況

パルプモールド部門は、畜産・農業分野では青果物で出荷増となったものの消費財向け鶏卵容器の出荷減で減収となりました。工業分野では、住宅機器向けおよび医療機器向け需要減少等もあり減収となり、パルプモールド部門全体で減収となりました。

段ボール部門は、農業分野は柑橘類、蔬菜関連向けの出荷増により増収となりました。工業分野では提案営業等により増収となり、段ボール部門全体で増収となりました。

その結果、当事業の売上高は78億86百万円(前連結会計年度比2.8%増)となりましたが、原燃料費の増加等により、セグメント利益は7億7百万円(同14.2%減)となりました。

●主要製品紹介

[パルプモールド]

トマトトレイ

やわらかな青果物の品質・特性を考慮した独自の原料調整や形状設計を行い、緩衝性、通気性にもたいへん優れたトレイは大切な青果物の鮮度を守ります。

お客様の包装作業性の向上のため、最適な包装をご提案いたします。



[段ボール]

農業分野段ボール

果物や蔬菜等の青果物全般で広く使用されている段ボールです。スピーディな生産体制により、お客様のご要望にお応えします。パルプモールドトレイをセットすることで、最大限の緩衝性能を引き出すご提案を行います。



包装機能材事業

売上高 **100億69** 百万円

営業の概況

樹脂部門は、樹脂袋は出荷減となりましたが、食品容器フィルムや機能性フィルムの出荷量、販売価格ともに伸長し、増収となりました。

紙袋部門は、国内は化学薬品向けおよび新規拡販が好調で増収、海外は堅調なASEAN需要に対応するための設備投資効果が表れ、化学・食品向け重包装袋で増収となりました。

その結果、当事業の売上高は100億69百万円(前連結会計年度比10.2%増)となりましたが、原材料費及び減価償却費等の増加により、セグメント利益は11億86百万円(同15.5%減)となりました。

●主要製品紹介

[フィルム]

食品容器用フィルム

スーパーやコンビニで販売されている弁当や惣菜の食品容器に当社のフィルム製品が使用されています。フィルムを貼ることで、食品容器の強度・美粧性を向上させる事ができます。



[重包装袋]

化学品・食品用重包装袋

片側を封緘し内容物の漏れを防止します。容易に開封できるようにカットテープを付けた紙袋です。化学品・食品等の用途に使用されています。



1 株主優待制度を導入いたしました。

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主様に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、このたび株主優待制度を導入いたしました。



<対象となる株主様>

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載された1单元(100株)以上を保有する株主様を対象といたします。

<優待内容>

保有株式数	優待内容
100株以上1,000株未満	当社オリジナルQUOカード 1,000円分
1,000株以上	当社オリジナルQUOカード 3,000円分

<贈呈時期>

毎年、定時株主総会終了後の決議通知等に同封して送付いたします。

2 設備増強「鞍手工場」

2017年6月、当社はスーパーやコンビニで販売されている弁当や惣菜等の食品容器向けフィルムの需要増に対応するため、鞍手工場にポリスチレンフィルム製造設備を増設し、生産能力を強化しました。従来に比べて、生産能力が約20%向上するとともに、センシング装置を設置してさらなる品質の向上を行ってまいります。

近年、食事スタイルが多様化し、「中食(なかしょく)」の需要が増えています。核家族化、個食化が進んだ現在では、家庭で手軽に料理できることや、外食ほど費用が掛からないことなどから、中食市場は順調に伸びています。



3 設備増強「小倉工場」

2017年5月、当社小倉工場では新しいチューバー設備を導入し、稼働を開始いたしました。

チューバーとは紙袋を筒状に貼り合わせる機械で、紙袋の品質を左右する重要な設備のことです。この新設備により、工程を自動制御化し、製造時間の短縮、高品質、低コストを実現します。生産スピードは従来の約2倍になります。

今後もお客様からの品質力No.1の評価と信頼をいただけるように、日々努めてまいります。



●次期の見通し

各事業区分別の取り組みは以下のとおりであります。

①緩衝機能材事業

- 既存製品の機能性向上および拡販
- 畜産、農業、工業全分野における新製品の開発・開拓の推進
- 顧客・市場ニーズに合わせた技術サービスを含めた総合提案力の強化
- 最適生産体制の確立と徹底的なコストダウンによる収益力強化

②包装機能材事業

- 海外新市場の開拓
- 品質の徹底的な見直し
- 新機能フィルムの製品開発
- 自動化技術による生産現場の省人化・品質向上推進

●第73期(2019年3月期)予想

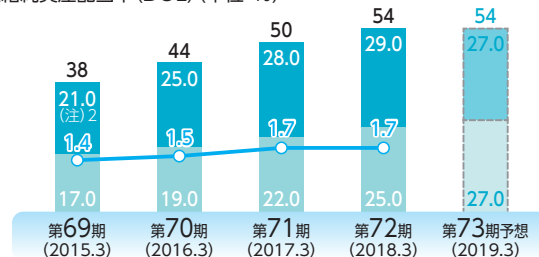
売 上 高	19,800	百万円 (前期比 7.8%増)
営 業 利 益	1,150	百万円 (前期比 6.5%増)
経 常 利 益	1,350	百万円 (前期比 8.0%増)
当 期 純 利 益	950	百万円 (前期比 4.8%増)

●配当政策

当社グループは、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、将来の事業展開に備えた内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率(DOE)1.5%以上を目安に、安定的に配当を実施する方針としております。

1株当たり配当金(■期末配当 ■中間配当)(単位:円)

○連結純資産配当率(DOE)(単位:%)



(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記のグラフでは、過去にさかのぼって比較できるように、第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して表示しております。

(注) 2. 創業90周年記念配当4円を含む。

●株式の状況 (2018年3月31日現在)

(1) 発行済株式の総数 4,664,000株 (自己株式含む)

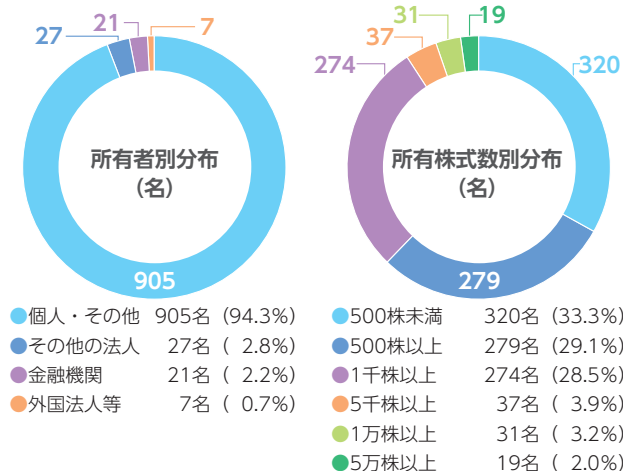
(2) 株主数 960名

(3) 大株主

株主名	持株数	持株比率
王子ホールディングス株式会社	381千株	9.29%
OSK社員持株会	263千株	6.40%
三井住友海上火災保険株式会社	223千株	5.43%
株式会社西日本シティ銀行	189千株	4.61%
株式会社福岡銀行	186千株	4.55%
株式会社北九州銀行	175千株	4.28%
中村泰子	154千株	3.77%
伊藤忠紙パルプ株式会社	154千株	3.76%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	107千株	2.62%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	98千株	2.39%

(注) 持株比率は自己株式 (557千株) を控除して計算しております。

(4) 株式分布状況



●会社の概要 (2018年3月31日現在)

商 号	大石産業株式会社 OHISHI SANGYO CO.,LTD.
本 社 所 在 地	北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
設 立	1947年2月3日
資 本 金	4億6,640万円
支 店 (2018年4月1日現在)	東日本／東京／関西／北九州／九州／ シンガポール
工 場	八戸、茨城、鞍手、小倉、直方
従 業 員 数	329名(グループ514名)

連結子会社

株式会社アクシス	ENCORE LAMI SDN. BHD.
CORE PAX(M) SDN. BHD.	

取締役 (2018年6月27日現在)

代 表 取 締 役 社 長	大 久 保 則 夫
専 務 取 締 役	久 継 雅 夫
常 務 取 締 役	田 中 英 雄
取 締 役	高 田 圭 二
取 締 役	山 口 博 章
取締役 監査等委員(社外)	宮 地 郁 夫
取締役 監査等委員(社外)	長 門 博 之
取締役 監査等委員(社外)	川 本 惣 一
取締役 監査等委員(社外)	福 地 昌 能

大石産業グループ拠点マップ



CORE PAX (M)
SDN. BHD.



ENCORE LAMI
SDN. BHD.



鞍手工場



本社



小倉工場



八戸工場

● 営業拠点 ● 製造拠点

北海道

青森

茨城

東京

大阪

長崎

熊本

大分

直方工場



株式会社アクシス



茨城工場



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
公告掲載方法	電子公告制度により行います。 公告掲載URL http://www.osk.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います)
上場証券取引所	福岡
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
郵便物送付先 お問合せ先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 ☎0120-707-843

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等、証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求は、インターネットでもお受け付けいたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンタで印刷できます。)

大石産業株式会社

〒805-0068 北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
TEL.093-661-6511 FAX.093-661-1641
<http://www.osk.co.jp/>